

# 平成27年度上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

## (通称、F補助金) 審査依頼書 記入要領

一般財団法人 電源地域振興センター  
総務企画部 立地審査課

### 1. はじめに

当給付金の申請にあたっては、第一段階として「審査依頼書」を提出していただきます。ご提出にあたり以下の事項について留意くださるようお願いいたします。

- (1) 提出期限(応募要領参照)までに必ずセンターに提出してください。提出期限を過ぎますと、申請が受けられなくなります。
- (2) 「審査依頼書」の項目は空欄の無いように、全て記入してください。また、この「審査依頼書記入要領」及び「応募要領」をよくお読みになり、記入誤りのないよう正確に記入してください。
- (3) 提出していただいた「審査依頼書」の記入内容及び添付提出書類等について、センターより貴社の連絡窓口の方に随時電話で確認を行います。連絡窓口となる方は、申請に係る実務を担当され、かつセンターから直接連絡を取りやすい方としていただくようお願いいたします。  
なお、センターでの審査期間が限られていること等のため、担当の方が出張等で不在の多い場合や必要資料の提出がなされなかった場合は、審査が進まず申請をお取止めいただくこともあります。
- (4) 必要書類が完全に整っていない場合は、審査手続きができませんので、受理せずに、書類一式をご返却いたします。
- (5) 「審査依頼書」の様式は新潟県のホームページに掲載されます。ダウンロードしていただくことにより、パソコンを使って「審査依頼書」を作成することが可能となります(センターのホームページに掲載するものは新潟県を除く道府県向けであり、提出期限や誓約書の宛名等が異なります)。
- (6) 新規申請及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請については、事前に市町村長の推薦を受けていただくことが必要です。「審査依頼書」の提出があっても、市町村長の推薦を受けていない場合は、申請を受付することはできません。
- (7) ご提出いただく各種個人情報については、センターのプライバシーポリシーに基づき、当給付金の審査目的のみに使用いたしますので、ご了承のうえ提出してください。

### 2. 記入要領について

《審査依頼書…1ページ》

#### (1) 申請者名

企業名、本社所在地、代表者名(肩書と氏名)は印鑑証明書と同じ内容で記入のうえ、代表者印(印鑑登録をしてあるもの)を押印してください。

また、今回の申請が企業立地日の属する翌期から起算して通算何期目であるかを記入してください。特例増設のある場合は、特例増設日の属する翌期から起算した当初交付期間・延長交付期間1・延長交付期間2のいずれかにおける期数を記入(今回の申請で重複期間がある場合は、最も前の交付期間における期数を記入)してください。通算16期目が各交付期間における最終申請となります。

## (2) 企業概要

当給付金の申請者である企業全体について、①損益実績及び見通し～④借入金・預金関係についてそれぞれ記入してください。

※新規設立企業においては、事業計画書等に基づいて見通しを記入してください。

### ・主な事業内容 ・業種

申請者の事業全体について、主な事業内容と、日本標準産業分類(総務省告示・平成25年改定)の小分類(3桁)の業種名を記入してください。

### ・全従業員数

直近の決算期の全従業員数を記入してください。

### ・①損益実績及び見通し

2期分は添付提出する決算書より実績を、1期分は見通しを記入してください。

※平成27年1～3月末決算(株主総会等未了)の企業は、その決算見込みが3期目の箇所に記入となります。

### ・②販売状況

主要製品別又は部門別に取り扱金額の多い順に記入してください。

金額の計は『①損益実績及び見通し』の各年度の売上高と一致します。

数量には単位(個、本、トン、ℓ等)を付けてください。

### ・③株式(出資)関係

株式会社の場合は、株主、持株数等を記入してください。

その他(有限会社、福祉法人、協同組合等)の場合は、出資者、出資金額等を記入してください。

なお、第3セクターの場合には、自治体の持株(出資)比率も記入してください。

[記入例]1. ○○市 (16.5%)

2. △△県 (12.3%) 合計 28.8%

### ・④借入金・預金関係

直近の決算期の借入金(短期借入・長期借入・割引手形)及び預金残高を記入してください。

借入先(金融機関、親会社、個人等)は、借入金額の大きい順に記入してください。

## (3) 今回の申請に係る連絡窓口

申請の内容全般についてお答えいただける担当者2名(主・副)を記入してください。

《審査依頼書…2ページ》

## (4) 交付対象事業所概要

今回の申請対象事業所等に関する事項を記入してください。なお※は新規申請時及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請時の内容と同一になります。

### ・事業所名

[記入例]…○○株式会社 ○○工場

### ・所在地

平成6年11月1日以降の市町村合併があった場合は、事業所が属していた合併前の旧市町村名を記入してください。

### ・同一道府県内の既存事業所

交付対象事業所の同一道府県内に既存の事業所(営業所、他の事業部の工場等を含む)及び仮工場等がある場合は記入してください。事業所数が多く記入し切れない場合は“様式3参照”と記入してください。

- 事業内容(製品)
  - [記入例]…自動車部品(気化器)製造
  - 水産物加工品(あじの干物、冷凍さば)製造・販売
  - 飲食店 風俗法33条深夜営業届出済み

※飲食店業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第33条に基づく届出(深夜営業)を行っている場合は、その旨を記入してください。
- 業種
 

当該事業所について、日本標準産業分類(総務省告示・平成25年改定)の小分類(3桁)の業種名を記入してください。

[記入例]…自動車・同附属品製造業
- 事業所立地に至った経緯※
 

企業立地するに至った経緯、理由を具体的に記入してください。

(別紙1に記入例あり)
- 企業立地日※
 

新設の場合は、電力会社等との需給契約に基づく使用開始日を記入してください。

増設の場合は、電力会社等との変更契約等に基づく契約電力の増加日を記入してください。

なお、デマンド契約の場合は、契約電力が増加した直前の計量日となります。
- 特例増設日1及び特例増設日2※
 

特例増設の申請を行う場合は、電力会社等との変更契約等に基づく契約電力の増加日を記入してください。

なお、デマンド契約の場合は、契約電力が増加した直前の計量日となります。
- 立地区分※
 

別紙2「立地パターン・電力契約・雇用の捉え方に関する確認表」に基づき、立地区分(A～D)、電力形態(新設・増設)、雇用形態(新設・増設)を確認し、それぞれ記入してください。
- 特例給付に係る投資額の有無※
 

特例給付金を伴う新規申請及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請を行う場合のみ、投資額の有無、並びに投資額を記入してください。
- 工業団地名※
 

工業団地内に交付対象事業所を立地した場合は、その工業団地名を記入してください。工業団地以外に立地した場合は、「非該当」と記入してください。
- 管轄ハローワーク
 

交付対象事業所を管轄している公共職業安定所(ハローワーク)を記入してください。
- 電力会社等
 

交付対象事業所に電力を供給している電力契約の相手先を記入してください。
- 共同申請の有無※
 

複数企業による共同申請として申請する場合は、「有」としてください。
- 共同受電の有無※
 

総合ビル等、共同受電として申請する場合は、「有」としてください。
- 過去に当給付金を受給した実績の有無
 

交付対象事業所で過去にこの給付金を受給したことがあり終了している場合は「有終了」とし、申請継続中の場合は「受給中」としてください。

「有終了」の場合は、その当初交付期間に係る新規申請をした年度・半期を記入してください。

・指定管理者の指定の有無

交付対象事業所において、指定管理者(地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。)として、公の施設の管理を行っている場合、この給付金の対象外となります。このことの確認のため、有無を明らかにしてください。

・特例給付の有無

申請期において特例給付金が加算されない場合は「無」としてください。

・申請者以外による電気料金負担の有無

交付対象事業所において、①建物の一部または全部を他事業者へ貸付し、子メーター等により他事業者の電気料金を算定し、申請者が他企業から電気料金を預かり電気事業者へ一括支払する場合、②複数の事業者が共同して電気の供給を受け、子メーター等により各事業者の電気料金を算定し、申請者が他事業者から電気料金を預かり電気事業者へ一括支払する場合(共同受電の特例を適用する場合を除く)等には、これらを補助対象電気料金から控除することになります。このことの確認のため、有無を明らかにしてください。

(5) 添付提出書類

添付提出書類は審査に必要な書類です。必ずすべて提出してください。添付した書類は、チェック欄に○を付けてください。なお、期限までに提出することのできない書類(⑤電気料金の平成27年3月支払分の領収書の写し等)がある場合は、取得次第すみやかに提出してください。

※写しは、極力A4サイズとしていただくようご協力をお願いします。

【電力関係書類】

・①電力帳票まとめ表【様式1】

新規申請で新設の場合、継続申請の場合、特例増設による申請の場合は、上段のみ記入してください。新規申請で増設の場合は、下段も必ず記入してください。

早収期限(東京電力(株)管内、関西電力(株)管内、九州電力(株)管内の高圧需要家は支払期限)後の支払で翌半期に支払われた電気料金は対象外となりますので、記入しないでください。

電気料金算定期間の途中で、契約電力の変更、電気需給契約の開始・廃止がある場合、日割計算を行った契約電力を記入してください。

複数の電力契約がある場合は、電力契約ごとの算定表(センターのホームページに掲載)を作成し、それらを集計して様式1に記入してください。

申請者以外の電気料金負担がある場合は、控除の算定表(センターのホームページに掲載)を作成し、それらを集計して様式1に記入してください。

・②電力使用開始申込書又は増設申込書等(電力需給契約書等)【写し】

企業立地日、特例増設日の設定に必要な書類です。継続申請の場合は、電気料金算定期間の途中で、契約電力の変更、電気需給契約の開始・廃止がある場合、契約電力の日割計算を行うために必要となります。(契約廃止した場合は廃止申込書の写しも提出)

・③電力の検針票又は使用量のお知らせ等【写し】

・④電気料金請求書、料金内訳明細書等【写し】

・⑤電気料金の領収書又は口座振替のお知らせ等【写し】

③～⑤について、「電力帳票まとめ表」(様式1)の作成に必要な書類です。

新規申請で新設の場合及び継続申請(特例増設を含む)の場合は、当該交付対象期間のものを、新規申請で増設の場合及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請の場合は、企業立地日、特例増設日以前1年前のものまで必要です。

③～⑤の書類(原本)を紛失・き損された場合、申請を受付できないこともありますので、ご注意ください。

## 【雇用関係書類】

### ・⑥雇用保険被保険者一覧表【様式2-1または2-2】

新制度用と旧制度用の2種類がありますので、いずれかに記入してください。

(別紙3:雇用保険被保険者一覧表の記入方法及び「様式2-1~2-2」の記入例を参照)

### ・⑦事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会【写し】

平成27年4月1日以降(平成27年3月31日までの加入、喪失を届出後)に管轄のハローワークより取得してください。

### ・⑧事業所別雇用内訳表【様式3】

新規申請で増設の場合及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請の場合、基礎雇用基準日時点の事業所別雇用内訳表も提出してください。(基礎雇用基準日については、別紙3:雇用保険被保険者一覧表の記入方法を参照)

事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会への登録が交付対象事業所単独でなされている場合は不要です。

### ・⑨誓約書【様式4】

選択肢のA・Bのいずれかに○を付し、必要に応じて特記事項を記入してください。

雇用保険被保険者一覧表に記載された在籍者に対する、平成27年3月31日を含む期間の賃金の支払い実績又は義務について記入してください。

### ・⑩雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)【写し】

期末雇用者全員分を提出してください。

※⑥雇用保険被保険者一覧表の記載順に揃え、A4用紙(縦)に4人分程度並べて全ての項目が確認できるようコピー(左に20mm程度の余白)をお願いします。

### ・⑪出勤簿(タイムカード等)【写し】

平成27年3月31日を含むもので、期末雇用者全員分を提出してください。

平成27年3月31日の不在者は、その理由(公休・有休・産休・育休・出張等)を記入し、長期不在者(長期休暇、長期出張等)については証明書類(休暇届、出張命令書等)の写しを提出してください。

※出勤簿は個別に、タイムカードは前半又は後半分の期末日が記入された分を⑥雇用保険被保険者一覧表の記載順に揃え、A4用紙に3人分程度並べてコピーをお願いします。

### ・⑫労働者名簿 ・⑬賃金台帳【いずれも写し】

#### ◎特例給付金が加算されない初回申請

雇用創出効果とした期末雇用者のうち、算定に用いる契約電力が1,500kWを超えない場合は3人分が必要です。

算定に用いる契約電力が1,500kWを超える場合は20人分が必要です。

3人分または20人分を超える分は提出不要。

#### ◎特例給付金が加算される場合

初回申請時には、新規雇用者及び他の地域からの転入者全員分が必要です。

継続申請時には、前回提出以降の新規雇用者と他の地域からの転入者全員分が必要です。前回提出済の分は提出不要。

※労働者名簿は、氏名、性別、生年月日、現住所、履歴、業務内容、採用年月日を記載したものを提出してください。

※賃金台帳は新規雇用月又は転入月から期末月までの分を提出してください。なお、期末日の分を翌月払いとしている場合は翌月分まで提出してください。(3月31日の賃金が4月分に含まれる場合は4月分まで提出)

### 【特例給付金に係る投資書類】

新規申請で特例給付金が加算される場合及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請の場合、投資に関する書類を必要とします。

#### ・⑭特例給付金等に係る付属書類

特例給付金、特例増設の要件を満たしているか確認するための書類です。

新規申請で特例給付金が加算される場合に【様式5-1】を、特例増設(1度目及び2度目)の初回申請の場合に【様式5-2】を作成してください。

特例給付金、特例増設の交付要件としての投資により取得した固定資産の額を確認するため、固定資産の名称、取得時期、取得価額等を記入します。

特例増設の場合は、特例増設に係る基礎雇用者数、基礎契約電力、基礎電気料金を算定するため、基礎数値算出表(様式5-2の別紙1及び別紙2)を作成してください。

#### ・⑮固定資産台帳及び経理処理関係書類【写し】

投資額を確認するため、固定資産台帳及び基準金額以上の経理処理関係書類(工事請負契約書、領収書等)を提出してください。

基準金額は、消費税等相当額を除いた額で、圧縮記帳後の額により、所在・隣接の区分及び新設・増設の区分によって、以下のとおりとなります。

a. 所在市町村での	新設	500万円以上	増設	250万円以上
b. 隣接市町村での	新設	1,000万円以上	増設	500万円以上

### 【その他書類】

#### ・⑯会社案内、会社概要等【写し】

パンフレットや会社の設立から現在までの会社全体の概要がわかるものを提出してください。

#### ・⑰会社組織図、体制表等【写し】

本社、各営業所等全体の組織がわかるものを提出してください。

#### ・⑱決算書(貸借対照表、損益計算書)過去2年分【写し】

過去2年分の貸借対照表、損益計算書を提出してください。

#### ・⑲【共同申請・共同受電の場合】給付金の配分等にかかる協定書【写し】

該当する場合のみ作成していただきますので、センターまでご相談ください。

#### ○ 新規及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請の場合の応募書類提出先

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県 産業労働観光部 産業立地課 電源地域振興係  
TEL 025-280-5164 FAX 025-280-5508

#### ○ 継続申請の場合の応募書類提出先、(申請区分を問わず)応募書類についての問い合わせ先

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階  
一般財団法人 電源地域振興センター 総務企画部 立地審査課  
TEL 03-6372-7307 FAX 03-6372-7301

## 企業立地に至った経緯の記入例

立地状況	対象事業所を立地した経緯
創 業	例1 ○○病院で10年整形外科部長として勤務していたが、出身地○○市で開業することとした。近隣に整形外科医院が無く集客が見込めること、雇用者の確保が容易であること、○○駅に近く交通の便の良いこと等から現所在地に新設することとした。
	例2 別会社で○○病院を経営中であるが、当地は高齢者の人口比率が高く、介護施設が不足しており新法人を設立し、老人介護事業を行うこととした。建築地は、○○病院に近いこと、自然環境に恵まれていること、労働力の確保が容易であること等から現所在地に決定した。
新規進出	例3 当社は東京都内に○○店舗を有し△△販売を展開しておりますが、業容拡大を図るため茨城県北地区に進出することにした。所在地は交通アクセス良好な所で、市場の将来性が期待できること、○○市が商業開発地域に指定し積極的に対応してくれたこと等から当該地に進出を決定した。
	例4 高齢化の進展にともない、○○農業の後継者不足が懸念されており、比較的軽易な作業で付加価値の高い△△園芸への構造転換を図るため、○△○栽培事業に進出することにした。購入用地は○○市の開発地域で自治体の対応が良好であったこと、△△バイパスに面した交通の便も良いこと等から当該地に進出を決定した。
移 転	例5 ○○市△△町の営業用倉庫が老朽化したため、スクラップ&ビルドも検討したが用地が狭いので、新用地を購入し全面移転することとした。所在地は同じ市内の○○工業団地内で、港湾、高速道路に近く立地が良いこと、労働力の確保が容易であること、自治体の対応が良かったこと等から現所在地への進出を決定した。
	例6 ○○工場の需要増加と慢性的な労働力不足を解消するため○○市に△△工場を建設し全面移転することとした。用地物色中に○○市の幹線により○○工業団地の広大な用地が確保できたこと、生産拠点の分散化によりリスクの回避が図られること、労働力確保が容易であること等から所在地への進出を決定した。
第二事業所	例7 ○○市△△町で特別養護老人ホーム○○園を運営していたが、今回同じ市内△△町に地域密着型の介護老人福祉施設を建設することとした。介護施設不足から地域住民の強い要望があったこと、労働力の確保が容易であること等から現所在地への進出を決定した。
	例8 ○○市内で△△部品製造を行っているが、経営の安定を図るべく新商品の○○の部品(輸出主体の商品)の製造を開始した。受注増により製造ラインの増加が必要となり、同じ市内の工業団地に第二工場を新設することとした。所在地は○○県が開発した○○工業団地で今後の増設へも対応可能な用地が確保できたこと、○○市の対応が良かったこと等から当該地への進出を決定した。
増 設	例9 会社設立当初から本社工場で、○○、△△製造を続けているが近年△△製造の需要が伸びており今後とも期待できるので、生産ラインを増設することにした。今回の増設にあたり工場の敷地が狭いため隣接地を購入した。また増設に伴って製造業務担当社員を20人採用した。

## 立地パターン・電力契約・雇用の捉え方に関する確認表（新規申請用）

企業立地のパターン	事業所の施設に着目したケース分け		雇用の転入		立地区分	電力形態	雇用形態	想定される雇用者の確保元			
								新規雇用・他の道府県の事業所から	社内で同一道府県内の転入		
									他市町村の事業所から	同一市町村内の事業所から	
新設	同一の道府県内に当社の既存事業所がない				A	新設	新設	○	—	—	
	同一の道府県内に当社の既存事業所があり、その既存事業所は、F 補助金の対象地域ではない他の市町村にある		その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	○	—	
				ない	A	新設	新設	○	—	—	
	同一の道府県内に当社の既存事業所があり、その既存事業所は、F 補助金の対象地域で他の市町村にある	その市町村は発電施設等の所在市町村である	立地地点が発電施設等の所在市町村である	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	○	—
				ない	A	新設	新設	○	—	—	
			立地地点が発電施設等の隣接等市町村である	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	●	—
		ない		A	新設	新設	○	—	—		
		その市町村は発電施設等の隣接等市町村である	立地地点が発電施設等の所在市町村である	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	○	—
				ない	A	新設	新設	○	—	—	
	立地地点が発電施設等の隣接等市町村である		その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	●	—	
		ない	A	新設	新設	○	—	—			
	移転	その既存事業所をその市町村内で全面移転した				B	新設	新設	○	—	●
第二事業所	同一の市町村内に当社の既存事業所がある		その既存事業所とは別地点に新規立地した	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	C	新設	新設	○	—	●
				ない	C	新設	新設	○	—	—	
増設	その既存事業所の建替えである(スクラップ&ビルド)				D	新設	増設	○	—	—	
	その既存事業所の増設である				D	増設	増設	○	—	—	

上表は同一道府県内に当社の既存事業所が1箇所だけある場合を想定しています。

同一の道府県内に当社の既存事業所が複数ある場合は、上表の複合パターンとなります。

○ 雇用増として把握  
 ● 控除雇用者として把握  
 — そのケースでは定義上生じない



## 雇用保険被保険者一覧表の記入方法

様式は2種類ありますので、該当する様式により作成してください。

■ 新制度適用案件(企業立地日が平成20年4月1日以降)……様式2-1:新制度用

■ 旧制度適用案件(企業立地日が平成20年3月31日以前)……様式2-2:旧制度用

別添の記入例も参照のうえ作成してください。表の行数が不足する場合は、適宜、複数枚に追加のうえ作成してください。

### 【様式2-1:新制度用】

#### 1. 通常の場合(当初交付期間に係るもので、特例増設のない場合)

##### (1) 氏名等の記入

・新規申請で新設(基礎雇用者がいない)の場合

企業立地日から平成27年3月31日までの新規雇用者、転入者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成27年3月31日在籍者は①の列に○を付けます。

・新規申請で増設(基礎雇用者がある)の場合

基礎雇用基準日から平成27年3月31日までの新規雇用者、転入者、転出者、離職者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成27年3月31日在籍者は①欄に○、基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付けます。

基礎雇用基準日とは、企業立地日の1年前の日が属する半期の末日(今回は、平成25年9月30日又は平成26年3月31日)となります。②の下に基礎雇用基準日を記入してください。

・継続申請の場合

平成26年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表の記載順のとおりに氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入(離職・転出した者がいてもその行は抹消しない)し、新規雇用者、転入者がある場合は下行に追記したうえで、平成27年3月31日在籍者は①欄に○を付けます。

さらに増設の場合は、平成26年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表のとおり基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付け、②の下に基礎雇用基準日を記入してください。

##### (2) 年月日等の記入

・①の列に○があり、②の列は無印である者

(a)(b)(c)欄のいずれかに該当します。(a)欄に雇用保険取得年月日、又は(b)(c)欄に転入年月日を記入します。入社年月日と雇用保険取得年月日が異なる場合は、③欄に入社年月日を記入します。転入者は③欄に転入元の事業所名(所在地)を記入します。

・①の列は無印で、②の列に○がある者

すでに離職または転出した場合等に該当します。その事由及び離職日又は転出日を③欄に記入してください。

・①の列、②の列ともに○がある者

(a)欄の雇用保険取得年月日、(b)(c)欄の転入年月日には、記入しないでください。

### (3) (a)(b)(c)欄の区分

- ・(a)新規雇用者  
対象の企業・事業所へ、新たに採用され従事している者。
- ・(b)他の地域からの転入者  
既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者で、「同一市町村等からの転入者」以外の者。
- ・(c)同一市町村等からの転入者
  - a.同一市町村間において、既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。
  - b.同一道府県内において、所在市町村にある既存事業所から隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。
  - c.同一道府県内において、隣接市町村にある既存事業所から別の隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。
  - d.新設の場合、企業立地日の2ヶ月前の日より前の「新規雇用者」及び「他の地域からの転入者」

### (4) 合計人数等の記入

それぞれの合計人数を求め、以下のように当初交付期間に係る雇用創出効果を算出します。

- ・基礎雇用者数 …………… ②欄の合計雇用者数を記入
- ・控除雇用者数 …………… (c)欄の合計雇用者数を記入
- ・控除合計数 …………… ②+(c)の合計数を記入
- ・期末雇用者数 …………… ①欄の合計雇用者数を記入
- ・雇用創出効果 …………… ①-(②+(c))の雇用者数を記入

対象事業所を単独で雇用保険上の事業所登録をしているにも拘わらず、期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会の人数が異なる場合、その理由を備考欄に記入します。

## 2. 特例増設のある場合

企業立地日の属する半期の翌期以降8年間の交付期間を「当初交付期間」、特例増設日1度目の属する半期の翌期以降8年間の交付期間を「延長交付期間1」、特例増設日2度目の属する半期の翌期以降8年間の交付期間を「延長交付期間2」といいます。

今期において、当初交付期間、延長交付期間1、延長交付期間2が重複していない場合、該当の交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表のみ作成してください。

今期において、当初交付期間、延長交付期間1、延長交付期間2が重複している場合、重複する交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表をそれぞれ作成してください。控除雇用者数の把握等のために必要となります。

※当初の企業立地日が平成20年3月31日以前(特例増設前は旧制度を適用していたもの)で、特例増設により当初交付期間と延長交付期間が重複している場合は、当初交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表の作成は不要です。

(1) 氏名等の記入

・初回申請の場合

基礎雇用基準日(当初の企業立地が新設等の場合は企業立地日)から平成27年3月31日までの新規雇用者、転入者、転出者、離職者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成27年3月31日在籍者は①欄に○、基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付けます。

基礎雇用基準日とは下表のとおりとなります。

	当初の企業立地日が H20.3.31 以前 (特例増設前は旧制度を適用)	当初の企業立地日が H20.4.1 以降 (特例増設前は新制度を適用)
当初企業立地 (当初交付期間) に係るもの	企業立地日の1年前の日が属する半期末日	企業立地日の1年前の日が属する半期末日
特例増設1度目 (延長交付期間 1)に係るもの	特例増設日(1度目)の1年前の日が属する半期末日	(A)特例増設日(1度目)の1年前の日が属する半期末日の雇用者数  (B)企業立地日の属する半期の翌期から特例増設日(1度目)の属する半期の前期まで(補助金の不交付期間を除く)の各半期末日の雇用者数のうち最大の雇用者数  (A)と(B)の大きいほうの雇用者数となる半期末日
特例増設2度目 (延長交付期間 2)に係るもの	(A)特例増設日(2度目)の1年前の日が属する半期末日の雇用者数  (B)特例増設日(1度目)の属する半期の翌期から特例増設日(2度目)の属する半期の前期まで(補助金の不交付期間を除く)の各半期末日の雇用者数のうち最大の雇用者数  (A)と(B)の大きいほうの雇用者数となる半期末日	(A)特例増設日(2度目)の1年前の日が属する半期末日の雇用者数  (B)特例増設日(1度目)の属する半期の翌期から特例増設日(2度目)の属する半期の前期まで(補助金の不交付期間を除く)の各半期末日の雇用者数のうち最大の雇用者数  (A)と(B)の大きいほうの雇用者数となる半期末日

・継続申請の場合

平成26年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表の記載順のとおり氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入(離職・転出した者がいてもその行は抹消しない)し、新規雇用者、転入者がある場合は下行に追記したうえで、平成27年3月31日在籍者は①欄に○を付けます。

さらに、平成26年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表のとおり基礎雇用基準日  
在籍者は②欄に○を付け、②の下に基礎雇用基準日を記入してください。

## (2) 年月日等の記入

- ・①の列に○があり、②の列は無印である者

(a)(b)(c)欄のいずれかに該当します。(a)欄に雇用保険取得年月日、又は(b)(c)欄に転入年月日を記入します。入社年月日と雇用保険取得年月日が異なる場合は、③欄に入社年月日を記入します。転入者は③欄に転入元の事業所名(所在地)を記入します。

- ・①の列は無印で、②の列に○がある者

すでに離職又は転出した場合等に該当します。その事由及び離職日又は転出日を③欄に記入してください。

- ・①の列、②の列ともに○がある者

(a)欄の雇用保険取得年月日、並びに(b)(c)欄の転入年月日には記入しないでください。

## (3) (a)(b)(c)欄の区分

- ・(a)新規雇用者

対象の企業・事業所へ、新たに採用され従事している者。

- ・(b)他の地域からの転入者

既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者で、「同一市町村等からの転入者」以外の者。

- ・(c)同一市町村等からの転入者

a.同一市町村間において、既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

b.同一道府県内において、所在市町村にある既存事業所から隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

c.同一道府県内において、隣接市町村にある既存事業所から別の隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

d.新設の場合、企業立地日の2ヶ月前の日より前の「新規雇用者」及び「他の地域からの転入者」

## (4) 合計人数の記入

それぞれの合計人数を求め、以下のように当初企業立地、特例増設1度目、特例増設2度目に係る雇用創出効果を各々算出します。

- ・基礎雇用者数 …………… ②欄の合計雇用者数を記入
- ・控除雇用者数 …………… (c)欄の合計雇用者数を記入
- ・控除合計数 …………… ②+(c)の合計数を記入
- ・期末雇用者数 …………… ①欄の合計雇用者数を記入
- ・雇用創出効果 …………… ①-(②+(c))の雇用者数を記入

対象事業所を単独で雇用保険上の事業所登録をしているにも拘わらず、期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会の人数が異なる場合、その理由を備考欄に記入します。

## 【様式2-2:旧制度用】

### (1) 氏名等の記入

期末(平成27年3月31日)在籍者の氏名、雇用保険被保険者種類・区分、雇用保険取得年月日を記入します。

### (2) 合計人数の記入

- ・基礎雇用者数 …………… 初回申請時の人数を記入
- ・期末雇用者数 …………… 合計欄の雇用者数を記入
- ・雇用創出効果 …………… 期末雇用者数－基礎雇用者数の雇用者数を記入

対象事業所を単独で雇用保険上の事業所登録をしているにも拘わらず、期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会の人数が異なる場合、その理由を備考欄に記入します。

申請パターンごとの関係項目・提出書類(応募要領・記入要領等)

○は主に関係する項目を示しています。

応募要領	新規申請				継続申請						
	製造業・自治体 支援業種等		左記以外		当初 新制度				当初 旧制度		
	新設	増設	新設	増設	特例給 付あり	特例給 付なし	特例増 設の初 回	特例増 設後の 継続	一般 (特例 増設の ない場 合)	特例増 設の初 回	特例増 設後の 継続
I.F補助金制度の概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
II.主な用語の説明	○	○	○	○	○	○			○		
III.電力給付金の交付要件	○	○	○	○		○			○		
IV.特例給付金の交付要件	○	○			○		○	○		○	○
V.特例増設の要件							○			○	
VI.交付額の算定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
VII.交付の特例											
VIII.申込み手続きとスケジュール	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
IX.F補助金制度に関するQ&A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙A	F補助金の対象区域、適用単価、交付金単価(差引単価)の一覧										
別紙B	同一道府県に係る市町村間の転入者の取扱い										
別紙C	平成26年度下期交付申請における申請時期と要件設定日										
別紙D	増設の場合の1kW当たりの月額電気料金の算出例										
別紙E	雇用創出効果の具体例(新設の場合)										
別紙F	特例増設による継続申請期間の延長と契約電力・電気料金・雇用の増加分の捉え方										
別紙F-1	当初の企業立地日が平成20年4月1日以降(特例増設前は新制度を適用していたもの)										
別紙F-2	当初の企業立地日が平成20年3月31日以前(特例増設前は旧制度を適用していたもの)										
別紙G	F補助金の交付額計算例										
別紙G-1	新設事業所										
別紙G-2	増設事業所										
別紙G-3	特例増設事業所										

◎は提出を要する書類、○は主に関係する項目を示しています。

記入要領	新規申請				継続申請						
	製造業・自治体 支援業種等		左記以外		当初 新制度				当初 旧制度		
	新設	増設	新設	増設	特例給 付あり	特例給 付なし	特例増 設の初 回	特例増 設後の 継続	一般 (特例 増設の ない場 合)	特例増 設の初 回	特例増 設後の 継続
本文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙1	企業立地に至った経緯の記入例										
別紙2	立地パターン・電力契約・雇用の捉え方に関する確認表(新規申請用)										
別紙3	雇用保険被保険者一覧表の記入方法										
	【様式2-1:新制度用】1. 通常の場合(当初交付期間に係るもので、特例増設のない場合)										
	【様式2-1:新制度用】2. 特例増設のある場合										
	【様式2-2:旧制度用】										
記入例	審査依頼書										
	電力帳票まとめ表(様式1)										
	雇用保険被保険者一覧表(様式2-1:新制度用)										
	雇用保険被保険者一覧表(様式2-2:旧制度用)										
	事業所別雇用内訳表(様式3)										
	誓約書(様式4)										
	特例給付金に係る付属書類(様式5-1:新規申請用)										
	特例増設に係る付属書類(様式5-2:特例増設用)										
	特例増設に係る基礎数値算出表(様式5-2の別紙1)										
	特例増設に係る基礎数値算出表(様式5-2の別紙2)										

※審査依頼取り止め届について

継続申請期間(交付期間中)に、交付要件を満たさない等の理由により申請をされない場合、ご提出をお願いいたします。

平成 27 年度 上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

審査依頼書

新規・特例増設(初回):平成27年4月21日～5月15日  
継続:平成27年4月21日～5月8日

平成 27 年 5 月 7 日

(1)申請者名

企業名	株式会社 △△△△	企業立地後(P2.企業立地日参照)、翌々期の申請のため「2期目」となります
本社所在地	〒123-3456 ○○県○○市○○町1丁目2番3号	
代表者名	代表取締役 電源 太郎	実印 今回の申請通算(2期目)

(2)企業概要

主な事業内容	自動車部品(気化器)製造	全従業員数	1,253人
業種	自動車・同附属品製造業	資本金	2,500百万円
設立日	昭和 28 年 10 月 1 日	決算期	3 月
対象事業所 以外の近傍店 (3ヶ所以内)	(所在地) 1: ○○県○○市○○町1丁目2番3号 本社 2: ○○県○○市○○町6丁目78番9号 ○○工場 3: ○○県△△市△△町9丁目8番765号 △△営業所		

①損益実績及び見通し (単位:百万円)(決算期ベース)

事業年度	売上高	営業損益	経常損益	当期損益
平成 25 年度(実績) (25年4月～26年3月)	56,813	1,432	△121	△113
平成 26 年度(実績) (26年4月～27年3月)	58,713	1,548	378	153
平成 27 年度(見通し) (27年4月～28年3月)	59,800	1,700	430	170

②販売状況 (単位:百万円)(決算期ベース)

主要製品別 又は部門別	平成 25 年度(実績)		平成 26 年度(実績)		平成 27 年度(見通し)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
1: 気化器類	8,500千個	30,300	9,000千個	31,465	9,500千個	33,213
2: 燃料噴射部品	2,000千個	17,200	2,400千個	20,680	2,100千個	18,100
3: ポンプ類	150千個	7,500	80千個	4,000	100千個	5,000
その他		1,813		2,568		3,487
計		56,813		58,713		59,800

※「②販売状況」の金額と「①損益実績及び見通し」の売上高は一致するように記載

<記入例>

③株式(出資)関係

主要株主名(出資者名)	住所	※都道府県名のみ記載	持株数 (出資金額)	持株(出資) 比率
1: ○○銀行	東京都		4,652	9.3%
2: △△銀行	△△県		4,010	8.0%
3: △△信用金庫	○○県		3,893	7.8%
4: ○○自動車(株)	○○県		3,650	7.3%
5: 電源 太郎	○○県		3,405	6.8%
その他			30,390	60.8%
計	上場(証券部) JASDAQ	非上場	50,000	100%

うち、自治体 ( ) ( ) ( ) 自治体持株(出資)比率の合計  
持株(出資)比率 2 ( ) ( ) 比率の合計  
3 ( ) ( ) 比率の合計

自治体持株(出資)が無い場合は「0」と記入

④借入金・預金関係 (単位:百万円)

借入先	借入金額	預金額	金額
1: ○○銀行	3,056		1,232
2: △△信用金庫	1,711		354
3: □□(株)	745		
その他	4,144		784
計	9,656		2,370

(3)今回の申請に係る連絡窓口

事業所名	株式会社 △△△△ 本社		
住所	〒123-3456	○○県○○市○○町1丁目2番3号	
担当者	所属: 総務部	役職: 総務課長	氏名: △△ △△
副担当者	所属: 総務部	役職: 総務主任	氏名: □□ □□
電話:	1234-00-0000	FAX:	1234-00-0001
メールアドレス:	○○○@△△△.co.jp		

(4)交付対象事業所概要 ※は初回申請時の内容となります。

事業所名：株式会社 △△△△ △△工場  
 所在地：〒 123 - 3489  
 ○○県○○市○○町4丁目32番1号

H6. 11. 1以降の市町村合併があった場合は事業所が属していた旧市町村名を( )内に記入  
 合併の有無：(有・無) (旧市町村名： △△△町 )

同一道府県内の既存事業所：(有・無) (事業所名： 本社、○○工場、△△営業所 )  
 事業内容(製品)： 自動車部品(気化器)製造 業種： 自動車・同附属品製造業

※事業所立地に至った経緯(具体的に)  
 △△市で○○を製造している○○工場が増産により手狭になったため、立地条件(交通・地価が  
 廉価等)が良好で、労働力の確保が容易な同市に新工場を建設し、全面移転した。

※企業立地日：平成 26 年 5 月 1 日  
 ※特例増設日1：平成 年 月 日 ※特例増設日2：平成 年 月 日  
 ※立地区分：(A・B・C・D) 電力形態：(新設・増設) 雇用形態：(新設・増設)  
 ※特例給付に係る投資額の有無：(有・無) 有の場合…(投資金額： 1,200 万円)

工業団地名：○○中核工業団地 管轄ハローワーク：○○ 公共職業安定所  
 電力会社等：△△電力 ○○営業所 (電話：5678-00-0000 FAX：5678-00-0001)  
 ※共同申請の有無：(有・無) ※共同受電の有無：(有・無)  
 過去に当給付金を受給した実績の有無：(有終了・受給中・無) 継続申請の場合は「受給中」を選択  
 有終了の場合…当初申請年度：(平成 年度) 工業団地への立地ではない場合は「非該当」と記入  
 指定管理者の指定の有無：(有・無)  
 特例給付の有無：(有・無)  
 申請者以外による電気料金負担の有無：(有・無)

(5)添付提出書類 ※添付提出書類は、漏れのないようにしてください。

【電力関係書類】(②～⑤は写し)

① 電力帳票まとめ表【様式1】	○
② 電力使用開始申込書又は増設申込書等(企業立地日等を確認できるもの) ※1	○
③ 電力の検針票又は使用量のお知らせ等(使用期間が確認できるもの)	○
④ 電気料金請求書、料金内訳明細書等(電気料金算定方法が確認できるもの)	○
⑤ 電気料金の領収書又は口座振替のお知らせ等(料金支払が確認できるもの)	○

※1：初回申請及び継続申請で契約電力を変更した場合のみ必要。

【雇用関係書類】(⑩～⑬は写し)

⑥ 雇用保険被保険者一覧表【様式2-1または2-2】	○
⑦ 事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会(ハローワークより入手してください)	○
⑧ 事業所別雇用内訳表【様式3】 ※2	○
⑨ 誓約書【様式4】	○
⑩ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 ※3	○
⑪ タイムカード又は出勤簿等(平成27年3月31日を含むもの) ※3	○
⑫ 労働者名簿 ※4	○
⑬ 貸金台帳 ※5	○

※2：異動状況(旧ヘッダー2)照会への登録が対象事業所単独でなされている場合は不要。  
 ※3：期末雇用者分すべてが必要。  
 ※4、※5：  
 ・特例給付金が増加される場合、新規申請時には新規雇用者および他の地域からの転入者のうち3人(契約電力が1,500kWを超える場合は20人)必要。継続申請時には不要。  
 ・特例給付金が増加される場合、新規申請時および特例増設(1度目および2度目)の初回申請時には、新規雇用者その他の地域からの転入者全員分が必要。継続申請時には前回提出以降の新規雇用者その他の地域からの転入者全員分が必要。

【特例給付金に係る投資書類】(⑭は写し)

⑭ 特例給付金に係る付属書類【様式5-1、5-2、様式5-2の別紙1、別紙2】	○
⑮ 固定資産台帳及び経理処理関係書類	○

【その他書類】(写し)

⑯ 会社案内、会社概要等	○
⑰ 会社組織図、体制表等	○
⑱ 決算書(貸借対照表、損益計算書)過去2年分	○
⑲ 【共同申請・共同受電の場合】給付金の配分等にかかる協定書	○

その他必要に応じ、書類の提出をお願いすることがあります。

提出・連絡先  
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階  
 (一財)電源地域振興センター 総務企画部 立地審査課  
 電話： 03-6372-7307 FAX： 03-6372-7301  
 ※新規及び特例増設(初回)申請の場合の応募書類提出先は新潟県です。



電力帳票まとめ表

- ・ 早収期限（支払期限）後の支払で翌半期の支払電気料金は対象外となりますので記入しない。
  - ・ 新規申請の場合は、企業立地日の属する月の翌月以降の支払分で、かつ平成26年10月1日～平成27年3月31日までの支払電気料金が対象。
  - ・ 継続申請の場合は、平成26年10月1日～平成27年3月31日までの支払電気料金が対象。
  - ・ 特別増設の初回申請の場合（継続申請との重複期間を除く）は、特別増設日の属する月の翌月以降の支払分で、かつ平成26年10月1日～平成27年3月31日までの支払電気料金が対象。
  - ・ 契約種別が複数ある場合は、別途電力契約ごとに集計表を作成し、各月ごとに合算して記入。
- ※ その他料金（遅取料金、契約超過金等）について確認してください。（有・無）

企業名 (法人名又は個人名)	事業所名
株式会社 △△△△	株式会社 △△△△ △△工場

○ 契約種別	低圧電力A
○ 企業立地日	平成 26 年 5 月 1 日
○ 特別増設日 1	平成 年 月 日
○ 特別増設日 2	平成 年 月 日

帳票月分	使用期間	検針日	早収期限 (支払期限)	支払日	契約電力 [kW]	早取料金 (a) (円)	その他料金 (b) 遅取料金、 契約超過金等 (円)	電気料金 (a+b) (円)	消費税等 (c) (円)	請求金額 (a+b+c) (円)
①	H26.9 月分	9 / 1 ~ 9 / 30	10 / 10 / 20	10 / 29	100	600,000	0	600,000	30,000	630,000
②	10 月分	10 / 1 ~ 10 / 31	11 / 11 / 20	11 / 20	100	600,000	10,000	610,000	48,800	658,800
③	11 月分	11 / 1 ~ 11 / 30	12 / 12 / 22	12 / 22	100	640,000	0	640,000	51,200	691,200
④	12 月分	12 / 1 ~ 12 / 31	1 / 1 / 20	1 / 20	100	670,000	0	670,000	53,600	723,600
⑤	H27.1 月分	1 / 1 ~ 1 / 31	2 / 2 / 20	2 / 20	100	600,000	0	600,000	48,000	648,000
⑥	2 月分	2 / 1 ~ 2 / 28	3 / 3 / 20	3 / 20	100	600,000	0	600,000	48,000	648,000
⑦	月分	/	/	/						
合 計						3,710,000	10,000	3,720,000	279,600	3,999,600

※平成26年4月より消費税率が改定されており、入力の際はご注意ください。

【新規申請で電力形態が増設の場合のみ 下表も記入】

・ 企業立地日の属する月に支払った分を含む過去1年間の実績を記入

実支払電気料金 (算定に用いる電気料金)

帳票月分	使用期間	検針日	早収期限 (支払期限)	支払日	契約電力 [kW]	早取料金 (a) (円)	その他料金 (b) 遅取料金、 契約超過金等 (円)	電気料金 (a+b) (円)	消費税等 (c) (円)	請求金額 (a+b+c) (円)
①	H25.5 月分	5 / 1 ~ 5 / 31	6 / 6 / 20	6 / 20	80	400,000	0	400,000	20,000	420,000
②	6 月分	6 / 1 ~ 6 / 30	7 / 7 / 22	7 / 22	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
③	7 月分	7 / 1 ~ 7 / 31	8 / 8 / 20	8 / 20	80	400,000	0	400,000	20,000	420,000
④	8 月分	8 / 1 ~ 8 / 31	9 / 9 / 20	9 / 20	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
⑤	9 月分	9 / 1 ~ 9 / 30	10 / 10 / 21	10 / 21	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
⑥	10 月分	10 / 1 ~ 10 / 31	11 / 11 / 20	11 / 20	80	400,000	0	400,000	20,000	420,000
⑦	11 月分	11 / 1 ~ 11 / 30	12 / 12 / 20	12 / 20	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
⑧	12 月分	12 / 1 ~ 12 / 31	1 / 1 / 20	1 / 20	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
⑨	H26.1 月分	1 / 1 ~ 1 / 31	2 / 2 / 20	2 / 20	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
⑩	2 月分	2 / 1 ~ 2 / 28	3 / 3 / 20	3 / 20	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
⑪	3 月分	3 / 1 ~ 3 / 31	4 / 4 / 21	4 / 21	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
⑫	4 月分	4 / 1 ~ 4 / 30	5 / 5 / 20	5 / 20	80	500,000	0	500,000	25,000	525,000
合 計						5,700,000	0	5,700,000	285,000	5,985,000

増設前1年間

所在市町村のむつ市に平成26年11月新設で企業立地

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第二工場】  
 【企業立地日 平成 26年 11月 1日】  
 【特例増設日1度目 平成 年 月 日】  
 【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……A	0 人
控除雇用者数 (c)・……B	7 人
控除合計数 A+B=C	7 人
期末雇用者数 ①・……D	20 人
雇用創出効果 D-C	13 人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……E	人
控除雇用者数 (c)・……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……H	人
控除雇用者数 (c)・……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H27.3.31 在籍者 該当者に○	既存事業所からの転入者			② 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
				(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他の地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○			H26.11.10		むつ第一工場(むつ市)
2	○○ ○○	1	○			H26.11.10		むつ第一工場(むつ市)
3	○○ ○○	1	○			H26.11.10		むつ第一工場(むつ市)
4	○○ ○○	1	○			H26.11.10		むつ第一工場(むつ市)
5	○○ ○○	7	○	企業立地日の2カ月前 の日より前の転入者は (c)に記入		H26.11.10		むつ第一工場(むつ市)
6	○○ ○○	7	○			H26.8.21		本社工場(青森市)
7	○○ ○○	1	○		H26.11.10			おいらせ工場(おいらせ町)
8	○○ ○○	1	○		H26.11.10			おいらせ工場(おいらせ町)
9	○○ ○○	1	○		H26.11.10			六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○ ○○	1	○		H26.11.10			六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○ ○○	1	○			H26.8.1		
12	○○ ○○	1	○	H26.10.1				
13	○○ ○○	1	○	H26.10.1				
14	○○ ○○	1	○	H26.10.1				
15	○○ ○○	1	○	H26.10.1				
16	○○ ○○	1	○	H26.10.1				
17	○○ ○○	1	○	H26.11.1				
18	○○ ○○	1	○	H26.11.1				
19	○○ ○○	1	○	H26.11.1				
20	○○ ○○	1	○	H26.12.1				入社日 H26.11.10
合計			① 20 人	(a) 9 人	(b) 4 人	(c) 7 人	② 0 人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

隣接市町村の三沢市に平成27年2月新設で企業立地

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ 三沢第二工場】  
 【企業立地日 平成 27年 2月 1日】  
 【特例増設日1度目 平成 年 月 日】  
 【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……A	0 人
控除雇用者数 (c)・……B	9 人
控除合計数 A+B=C	9 人
期末雇用者数 ①・……D	20 人
雇用創出効果 D-C	11 人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……E	人
控除雇用者数 (c)・……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……H	人
控除雇用者数 (c)・……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H27.3.31 在籍者 該当者に○	既存事業所からの転入者			② 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
				(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他の地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○			H27.2.10		三沢第一工場(三沢市)
2	○○ ○○	1	○			H27.2.10		三沢第一工場(三沢市)
3	○○ ○○	1	○			H27.2.10		三沢第一工場(三沢市)
4	○○ ○○	1	○	同一県内において 「隣接」から「隣接」への 転入者は(c)に記入		H27.2.10		三沢第一工場(三沢市)
5	○○ ○○	7	○			H27.2.10		むつ第一工場(むつ市)
6	○○ ○○	7	○	同一県内において 「所在」から「隣接」への 転入者は(c)に記入		H26.11.21		本社工場(青森市)
7	○○ ○○	1	○			H27.2.20		おいらせ工場(おいらせ町)
8	○○ ○○	1	○			H27.2.20		六ヶ所工場(六ヶ所村)
9	○○ ○○	1	○		H27.2.20			本社工場(青森市)
10	○○ ○○	1	○			H26.11.1		
11	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
12	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
13	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
14	○○ ○○	1	○	H27.2.1				入社日 H26.12.10
15	○○ ○○	1	○	H27.3.1				
16	○○ ○○	1	○	H27.3.1				入社日と雇用保険取得日 が異なる場合は入社日を記入
17	○○ ○○	1	○	H27.3.1				
18	○○ ○○	1	○	H27.3.1				
19	○○ ○○	1	○	H27.3.1				
20	○○ ○○	1	○	H27.3.1				
合計			① 20 人	(a) 10 人	(b) 1 人	(c) 9 人	② 0 人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

隣接市町村の三沢市に平成25年8月増設で企業立地 継続申請の場合

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ 三沢第一工場】  
 【企業立地日 平成 25 年 8 月 1 日】  
 【特例増設日1度目 平成 年 月 日】  
 【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……A	9 人
控除雇用者数 (c)・……B	2 人
控除合計数 A+B=C	11 人
期末雇用者数 ①・……D	14 人
雇用創出効果 D-C	3 人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】  
 1人の相違理由(一覧表14人、異動状況照会15人)  
 高年齢継続被保険者1人を除いたため。

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……E	人
控除雇用者数 (c)・……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……H	人
控除雇用者数 (c)・……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H27.3.31 在籍者 該当者に○	② H24.9.30 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○			③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
				(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 既存事業所からの転入者 他の地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日	
1	○○ ○○	1	○				
2	電源 太郎	1	○				H25.3.31離職
3	○○ ○○	1	○				
4	○○ ○○	1	○				H25.4.30離職
5	○○ ○○	7	○				
6	電源 花子	7	○				H25.7.31本社工場へ転出
7	○○ ○○	1	○				
8	○○ ○○	1	○				H26.1.31離職
9	○○ ○○	1	○				
10	○○ ○○	1	○				H26.4.30離職
11	○○ ○○	1	○	H25.10.1			入社日 H25.3.1
12	○○ ○○	1	○			H25.11.21	むつ第一工場(むつ市)
13	○○ ○○	1	○				H26.7.1おいらせ工場へ転出
14	○○ ○○	1	○			H25.11.21	むつ第一工場(むつ市)
15	○○ ○○	1	○		H26.1.20		本社工場(青森市)
16	○○ ○○	1	○		H26.4.1		本社工場(青森市)
17	○○ ○○	1	○	H27.1.1			
18	○○ ○○	1	○		H27.1.1		本社工場(青森市)
19	電源 太郎	1	○	H27.2.20			入社日 H26.6.20
20	電源 花子	1	○		H27.2.20		本社工場(青森市)
合計			① 14 人	(a) 3 人	(b) 4 人	(c) 2 人	② 9 人

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(当初企業立地分)

(様式2-1:新制度用)

所在市町村のむつ市に平成22年4月増設で企業立地(新制度適用)し、平成24年11月特例増設1度目、平成26年12月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回申請

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場 】

【企業立地日 平成 22年 4月 1日】

【特例増設日1度目 平成 24年 11月 1日】

【特例増設日2度目 平成 26年 12月 1日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……A	2人
控除雇用者数 (c)・……B	4人
控除合計数 A+B=C	6人
期末雇用者数 ①・……D	20人
雇用創出効果 D-C	14人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……E	人
控除雇用者数 (c)・……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……H	人
控除雇用者数 (c)・……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H27.3.31 在籍者 該当者に○			② H21.9.30 基礎雇用基準日の在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、離職・転出の事由・日付、転出先事業所等	
			(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 既存事業所からの転入者 他地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日			
1	○○ ○○	1	○			○		
2	○○ ○○	1	○			○		
3	○○ ○○	1	○	H22.4.1				
4	○○ ○○	1	○	H22.4.1				
5	○○ ○○	7	○	H22.4.1				
6	○○ ○○	7	○			H24.11.1	むつ営業所(むつ市)	
7	○○ ○○	1	○			H24.11.1	むつ営業所(むつ市)	
8	○○ ○○	1	○			H24.12.1	むつ営業所(むつ市)	
9	○○ ○○	1	○		H24.12.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)	
10	○○ ○○	1	○		H24.12.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)	
11	○○ ○○	1	○			H26.11.15	むつ第二工場(むつ市)	
12	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
13	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
14	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
15	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
16	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
17	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
18	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
19	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
20	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
合計			① 20人	(a) 12人	(b) 2人	(c) 4人	② 2人	

※ “(b)他地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(特例増設1度目分)

(様式2-1:新制度用)

所在市町村のむつ市に平成22年4月増設で企業立地(新制度適用)し、平成24年11月特例増設1度目、平成26年12月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回申請

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】  
 【企業立地日 平成 22年 4月 1日】  
 【特例増設日1度目 平成 24年 11月 1日】  
 【特例増設日2度目 平成 26年 12月 1日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……A	人
控除雇用者数	(c)・……B	人
控除合計数	A+B=C	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-C	人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……E	5人
控除雇用者数	(c)・……F	4人
控除合計数	E+F=G	9人
期末雇用者数	①・……D	20人
雇用創出効果	D-G	11人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……H	人
控除雇用者数	(c)・……I	人
控除合計数	H+I=J	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H27.3.31 在籍者 該当者に○	既存事業所からの転入者			② H24.3.31 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
				(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他の地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○				○	
2	○○ ○○	1	○				○	
3	○○ ○○	1	○	H22.4.1			○	
4	○○ ○○	1	○	H22.4.1			○	
5	○○ ○○	7	○	H22.4.1			○	
6	○○ ○○	7	○			H24.11.1		むつ営業所(むつ市)
7	○○ ○○	1	○			H24.11.1		むつ営業所(むつ市)
8	○○ ○○	1	○			H24.12.1		むつ営業所(むつ市)
9	○○ ○○	1	○		H24.12.1			六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○ ○○	1	○		H24.12.1			六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○ ○○	1	○			H26.11.15		むつ第二工場(むつ市)
12	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
13	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
14	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
15	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
16	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
17	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
18	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
19	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
20	○○ ○○	1	○	H26.12.1				
合計			① 20人	(a) 9人	(b) 2人	(c) 4人	② 5人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(特例増設2度目分)

(様式2-1:新制度用)

所在市町村のむつ市に平成22年4月増設で企業立地(新制度適用)し、平成24年11月特例増設1度目、平成26年12月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回申請

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】  
 【企業立地日 平成 22年 4月 1日】  
 【特例増設日1度目 平成 24年 11月 1日】  
 【特例増設日2度目 平成 26年 12月 1日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……A	人
控除雇用者数	(c)・……B	人
控除合計数	A+B=C	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-C	人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……E	人
控除雇用者数	(c)・……F	人
控除合計数	E+F=G	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……H	10人
控除雇用者数	(c)・……I	1人
控除合計数	H+I=J	11人
期末雇用者数	①・……D	20人
雇用創出効果	D-J	9人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H27.3.31 在籍者 該当者に○				② H26.3.31 基礎雇用基準日の在籍者 該当者に○		③ 転入元事業所(所在地)、離職・転出の事由・日付、転出先事業所等
			(a) 新規雇用者 取得年月日	既存事業所からの転入者		(c) 同一市町村等から 転入年月日			
				(b) 他の地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日				
1	○○ ○○	1	○				○		
2	○○ ○○	1	○				○		
3	○○ ○○	1	○	H22.4.1			○		
4	○○ ○○	1	○	H22.4.1			○		
5	○○ ○○	7	○	H22.4.1			○		
6	○○ ○○	7	○			H24.11.1	○	むつ営業所(むつ市)	
7	○○ ○○	1	○			H24.11.1	○	むつ営業所(むつ市)	
8	○○ ○○	1	○			H24.12.1	○	むつ営業所(むつ市)	
9	○○ ○○	1	○		H24.12.1		○	六ヶ所工場(六ヶ所村)	
10	○○ ○○	1	○		H24.12.1		○	六ヶ所工場(六ヶ所村)	
11	○○ ○○	1	○			H26.11.15		むつ第二工場(むつ市)	
12	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
13	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
14	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
15	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
16	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
17	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
18	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
19	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
20	○○ ○○	1	○	H26.12.1					
合計			① 20人	(a) 9人	(b) 0人	(c) 1人	② 10人		

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例>

(様式2-2:旧制度用)

### 雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○産業 ○○工場】

平成27年3月31日現在

基礎雇用者数(初回申請時の数)	3 人
期末雇用者数(合計)	10 人
雇用創出効果	7 人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

番号	氏名	被保険者種類・区分	雇用保険取得年月日	番号	氏名	被保険者種類・区分	雇用保険取得年月日
1	○○ ○○	1	S59.5.1	31			
2	○○ ○○	7	S63.5.1	32			
3	○○ ○○	1	H20.5.1	33			
4	○○ ○○	1	H20.5.1	34			
5	○○ ○○	1	H21.5.1	35			
6	○○ ○○	1	H22.12.1	36			
7	○○ ○○	1	H23.2.1	37			
8	○○ ○○	1	H23.4.1	38			
9	○○ ○○	1	H23.5.1	39			
10	○○ ○○	1	H23.6.1	40			
11				41			
12				42			
13				43			
14				44			
15				45			
16				46			
17				47			
18				48			
19				49			
20				50			
21				51			
22				52			
23				53			
24				54			
25				55			
26				56			
27				57			
28				58			
29				59			
30				60			
合 計(期末雇用者数)							10 人



### 事業所別雇用内訳表

【記入方法】

- (1) 対象事業所の期末(平成27年3月31日)在籍の雇用者数と事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会の雇用者数が一致しない場合、記入してください。  
対象事業所を単独で雇用保険上の事業所として登録している場合は作成不要です。
- (2) **1番の行に対象事業所を記入してください。**
- (3) 2番以降の行は対象事業所と同一道府県内の事業所を優先して記入してください。  
なお、事業所が多数ある場合、他の道府県の事業所について、まとめて1行に記入しても結構です。
- (4) 合計が事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会と一致しない場合は、「不一致理由欄」にその理由を記入してください。

【企業名: **株式会社 ○○○○**】 平成27年3月31日 現在

番号	事業所名	住所	期末雇用者数	備考
1	△△工場	青森県△△市○○1-2-3	30	65歳以上の者1人除いた
2	本社	青森県○○市□□4-56-7	85	
3	○○工場	青森県○○市□□8-9-11	35	資格喪失届未提出者1人除いた
4	△□営業所	青森県△□市△▽3-5-67	5	
5	○○○支社	青森県○○○町▽○8-204	25	
6		青森県以外の事業所 28ヶ所	355	
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
合 計			535 人	

【合計と事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会との不一致理由】

2人の相違理由 (内訳表 535人 ・ 異動状況照会 537人)

△△工場の高年齢継続被保険者1人及び○○工場の雇用保険被保険者資格喪失届未提出者1人計2人を除いたため。

合計は、「事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会」の数値と一致することを確認し、下記のいずれかを○で囲んでください。

一致 ・ **不一致**

平成27年度上期

新規・特例増設(初回):平成27年4月21日~5月15日  
継続 :平成27年4月21日~5月 8日

平成 27 年 5 月 7 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦 殿

誓 約 書

1. 平成27年度上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業に係る補助対象事業所  
に関して、提出している雇用保険被保険者一覧表において記載の、平成27年3月31日現在  
の在籍者に対して、平成27年3月31日を含む期間の賃金の支払い実績または義務が

- A. 全員にあります。
- B. 特記事項に示す者を除きあります。

(特記事項)

育児休業のため賃金の支払いがない者:〇〇花子、〇〇さくら

(注) 傷病、育児等による長期休業により、賃金の支払い実績または義務のない者がいる場合に記入

2. **【新規申請時、特例増設(1度目及び2度目)の初回申請時のみ】**

平成27年度上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業に係る補助対象事業所  
に関して、提出している雇用保険被保険者一覧表において記載の、新規雇用者及び  
他の地域からの転入者に対して、新設の場合は企業立地日の2ヶ月前の日より前に、  
増設(特例増設を含む)の場合は基礎雇用基準日より前に、賃金を支払った者は

- A. 一切ありません。
- B. 特記事項に示す以外にはありません。

(特記事項)

転入前からの雇用のため賃金の支払いがある者:〇〇三郎

(注) 継続申請の場合は記入不要

3. 自社(事業者が個人である場合にはその者)又は自社の役員等(法人である場合は役員又は  
支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体  
である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。)は、暴力団  
又は暴力団員ではありません。

また、これらの者と社会的に非難されるような関係はありません。

上記について相違ないことを誓約いたします。

また、上記3について県が必要な場合には、新潟県警察本部に照会することを承諾いたします。

企業名 社会福祉法人 〇〇福祉会

代表者名 理事長 〇〇太郎

実印

対象事業所名 〇〇事業所

<記入例>

(様式5-1:初回申請用)

特例給付金に係る付属書類

1. 申請者

企業名(法人名又は個人名)	事業所名
株式会社 △△△△	株式会社 △△△△ △△工場

応募要領P16～P19参照のうえ  
対象事業所住所を確認し記入



2. 今回の給付に関する事項

企業立地日	平成 26 年 11 月 1 日	立地形態	新設・増設
		所在・隣接の区分	所在・隣接

3. 今回の企業立地に伴って取得した固定資産とその額

- ・固定資産が多数、多額の場合は、適宜の方法で区分調整、あるいは耐用年数ごとに一括して記入してください。
  - ・固定資産価額を消費税及び地方消費税の会計処理等で税込みで計上している場合は、税抜き金額も記入してください。
- \* 税抜きで固定資産計上している場合は、「固定資産の価格(税抜き)」のみに記入してください。

番号	固定資産の名称	数量	取得の時期	耐用年数(年)	固定資産の価額(税抜き)(円)	固定資産の価額(税込み)(円)	設置・保管場所	備考
1	〇〇〇〇リフト	1	平成 26 年 12 月 18 日	4	2,200,000	2,376,000	△△工場内北側	
2	〇〇〇〇接着剤塗布装置	一式	平成 26 年 12 月 22 日	7	5,000,000	5,400,000	△△工場内中央	
3	〇〇〇〇包装機	2	平成 27 年 1 月 30 日	12	1,800,000	1,944,000	△△工場内東側	
4	〇〇〇〇設備	一式	平成 27 年 2 月 25 日	12	3,000,000	3,240,000	△△工場内南側	
5			平成 年 月 日					
6			平成 年 月 日					
7			平成 年 月 日					
	計				12,000,000	12,960,000		

(注) この表に記入した固定資産台帳及び経理処理書類(基準金額以上)の写しを添付してください。

\* 経理処理書類とは、工事請負契約書、領収書等です。

特例増設に係る付属書類

1. 申請者

企業名(法人名又は個人名)	事業所名
株式会社 △△△△	株式会社 △△△△ △△工場

2. 今回の特例増設に至った経緯

<p>応募要領P16~P19参照のうえ 対象事業所住所を確認し記入</p> <p>平成22年8月に稼働した△△工場(燃料噴射部品製造)が増産により手狭になったため、平成24年11月に隣接地に新工場を増設、さらに平成26年11月に隣接地に新工場を増設することになった。</p>
---

3. 当初の企業立地に関する事項

企業立地日	平成 22 年 8 月 31 日
初回の申請時期	平成 22 年 下期
立地形態(新設・増設)	新設・増設
所在・隣接の区分	所在・隣接

4. 特例増設に関する事項

1度目の特例増設日	平成 24 年 11 月 1 日
2度目の特例増設日	平成 26 年 11 月 1 日

5. 今回の特例増設に伴って取得した固定資産の内容

- 固定資産が多数、多額の場合は、適宜の方法で区分調整、あるいは耐用年数ごと一括して記入してください。
  - 固定資産価額を、消費税及び地方消費税の会計処理等で税込み額で計上している場合は、税抜き額も記入してください。
- \* 税抜きで固定資産計上している場合は、「固定資産の価額(税抜き)」のみに記入してください。

番号	固定資産の名称	数量	取得の時期	耐用年数(年)	固定資産の価額(税抜き)(円)	固定資産の価額(税込み)(円)	設置・保管場所	備考
1	○○○○リフト	1	平成 26 年 12 月 18 日	4	2,200,000	2,376,000	△△工場内北側	
2	○○○○接着剤塗布装置	一式	平成 26 年 12 月 22 日	7	5,000,000	5,400,000	△△工場内中央	
3	○○○○包装機	2	平成 27 年 1 月 30 日	12	1,800,000	1,944,000	△△工場内東側	
4	○○○○設備	一式	平成 27 年 2 月 25 日	12	3,000,000	3,240,000	△△工場内南側	
5			平成 年 月 日					
6			平成 年 月 日					
	計				12,000,000	12,960,000		

(注) この表に記入した固定資産台帳及び経理処理書類(基準金額以上)の写しを添付してください。

\* 経理処理書類とは、工事請負契約書、領収書等です。

6. 今回の特例増設による交付期間延長に適用される基礎数値

基礎数値は別紙の「特例増設に係る基礎数値算出表」による。

基礎契約電力	72 kW
基礎電気料金(月平均)	215,120 円
基礎雇用者数	58 人

特例増設に係る基礎数値算出表

1. 新規申請から今回までの状況

・過去の電力帳票まとめ表【様式1】及び交付申請書等から作成 ※特例増設1度目の初回申請で、当初の企業立地日が平成20年3月31日以前の場合、記入不要

応募要領の別紙F-1、F-2も参照ください。

半期区分	期日	当初企業立地の申請	特例増設1度目の申請	特例増設2度目の申請	摘要	平均契約電力(kW)	平均支払電気料金(円)	期末雇用者数(人)	申請期	補助対象期間	補助対象期末日
H21上	H21.9.30				基礎雇用者数の設定			47	H21下	H21.4.1~H21.9.30	H21.9.30
H21下									H22上	H21.10.1~H22.3.31	H22.3.31
H22上	H22.8.31				当初の企業立地日申請見送り				H22下	H22.4.1~H22.9.30	H22.9.30
H22下								50	H23上	H22.10.1~H23.3.31	H23.3.31
H23上		初回 2					133,170	51	H23下	H23.4.1~H23.9.30	H23.9.30
H23下		継続 3					174,810	51	H24上	H23.10.1~H24.3.31	H24.3.31
H24上		継続 4					161,643	49	H24下	H24.4.1~H24.9.30	H24.9.30
H24下	H24.11.1	継続 5			特例増設日1度目		150,864	57	H25上	H24.10.1~H25.3.31	H25.3.31
H25上		継続 6	初回 1				207,833	58	H25下	H25.4.1~H25.9.30	H25.9.30
H25下		継続 7	継続 2				215,120	56	H26上	H25.10.1~H26.3.31	H26.3.31
H26上		継続 8	継続 3				208,310	56	H26下	H26.4.1~H26.9.30	H26.9.30
H26下	H26.11.1	継続 9	継続 4	初回 1	特例増設日2度目		208,010	61	H27上	H26.10.1~H27.3.31	H27.3.31
H27上							245,985		H27下	H27.4.1~H27.9.30	H27.9.30

2. 基礎数値の算出

次の場合は、記号PA・CA・LAの数値が基礎数値となります。

- a. 初回申請時は旧制度適用、その後1回目の特例増設をした場合
  - b. 企業立地日あるいは1回目の特例増設日の属する半期の翌半期以降、13年を経過した後の申請の場合
- 上記以外の場合は、記号PA、PBの多い方・CA、CBの多い方・LA、LBの多い方の数値が基礎数値となります。

半期区分の期間を記入

補助対象期間に支払った電気料金が対象となる申請期を記入

(1) 基礎契約電力

A. 特例増設日の属する月の前1年間の平均契約電力	平均契約電力		平均契約電力		最終決定の基礎契約電力	
	始期	終期	記号	単位	記号	単位
*別紙2の“3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定”より	平成 25 年 12 月	平成 26 年 11 月	PA	① kW	PA	① kW
B. 当初の企業立地日(特例増設日1度目)の属する半期の前の半期までの期間の各半期の平均契約電力のうち最大のもの			PB	② kW	PB	② kW

(2) 基礎電気料金(月平均)

A. 特例増設日の属する月の前1年間の平均支払電気料金	平均支払電気料金		最終決定の基礎電気料金(月平均)	
	始期	終期	記号	単位
*別紙2の“3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定”より	平成 25 年 12 月	平成 26 年 11 月	CA	① 円
B. 当初の企業立地日(特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日の属する半期の前の半期までの期間の各半期の平均支払電気料金のうち最大のもの			CB	② 円

(3) 基礎雇用者数

A. 特例増設日の1年前の日が属する半期末日の雇用者数	雇用者数		最終決定の基礎雇用者数	
	期日	人数	記号	人数
	平成 26 年 3 月 31 日	56 人	LA	① 人
B. 当初の企業立地日(特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日の属する半期の前の半期までの期間の各半期末日の雇用者数のうち最大の雇用者数		58 人	LB	② 人

<記入例>

様式5-2の別紙2

3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定

- ・特別増設日の属する月の支払分を含む過去1年間の実績を記入
  - ・契約種別が複数ある場合は、別途電力契約ごとに集計表を作成し、各月ごとに合算して記入
- ※ その他料金（運収料金、契約超過金等）について確認してください。 （ 有 ・ 無 ）

企業名（法人名又は個人名）	事業所名
株式会社 △△△△	株式会社 △△△△ △△工場

○今回の特例増設日	平成 26 年 11 月 1 日	○契約種別	高圧電力A
-----------	------------------	-------	-------

特例増設前1年間	帳票月分	使用期間	検針日	早収期限 (支払期限)	支払日	契約電力 [kW]	早収料金(a) (円)	その他料金(b) 運収料金、 契約超過金等 (円)	電気料金(a+b) (円)	消費税等(c) (円)	請求金額(a+b+c) (円)
	① H25.12 月分	11 / 1 ~ 11 / 30	12 / 1	12 / 20	12 / 20	69	195,000	0	195,000	9,750	204,750
	② H26.1 月分	12 / 1 ~ 12 / 31	1 / 1	1 / 20	1 / 20	71	200,000	0	200,000	10,000	210,000
	③ 2 月分	1 / 1 ~ 1 / 31	2 / 1	2 / 20	2 / 20	71	215,000	0	215,000	10,750	225,750
	④ 3 月分	2 / 1 ~ 2 / 28	3 / 1	3 / 20	3 / 20	71	208,300	0	208,300	10,415	218,715
	⑤ 4 月分	3 / 1 ~ 3 / 31	4 / 1	4 / 21	4 / 21	71	201,500	0	201,500	10,075	211,575
	⑥ 5 月分	4 / 1 ~ 4 / 30	5 / 1	5 / 20	5 / 20	71	202,200	0	202,200	16,176	218,376
	⑦ 6 月分	5 / 1 ~ 5 / 31	6 / 1	6 / 20	6 / 20	71	204,200	0	204,200	16,336	220,536
	⑧ 7 月分	6 / 1 ~ 6 / 30	7 / 1	7 / 22	7 / 22	71	208,000	0	208,000	16,640	224,640
	⑨ 8 月分	7 / 1 ~ 7 / 31	8 / 1	8 / 20	8 / 20	71	214,600	0	214,600	17,168	231,768
	⑩ 9 月分	8 / 1 ~ 8 / 31	9 / 1	9 / 22	9 / 22	71	217,500	0	217,500	17,400	234,900
	⑪ 10 月分	9 / 1 ~ 9 / 30	10 / 1	10 / 20	10 / 20	73	233,600	0	233,600	18,688	252,288
	⑫ 11 月分	10 / 1 ~ 10 / 31	11 / 1	11 / 20	11 / 20	74	246,000	0	246,000	19,680	265,680
	合 計										
	月 平 均										
							212,158		2,545,900	173,078	2,718,978

※平成26年4月より消費税率が改定されておりますので、  
入力の際はご留意ください。

別紙1の“(1)基礎契約電力”へ

別紙1の“(2)基礎電気料金(月平均)”へ